

# 四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 平成27年7月1日  
至 平成27年9月30日

株式会社バイテックホールディングス

東京都品川区東品川三丁目6番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス （旧会社名 株式会社バイテック）
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 VITEC CO., LTD.） （注）平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会の決議により、 平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	53,656,449	73,390,114	118,703,987
経常利益 (千円)	689,451	1,043,785	2,008,740
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	527,205	633,067	1,425,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,480	479,441	1,927,688
純資産額 (千円)	12,547,443	13,394,621	13,157,295
総資産額 (千円)	46,502,352	67,348,255	56,460,730
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	37.67	46.33	102.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	19.9	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,262,330	△6,328,071	3,082,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△370,777	1,055,071	△2,718,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△533,784	6,867,731	△490,896
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	4,079,228	4,180,332	2,646,710

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.68	18.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
5. 1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年9月）におけるわが国経済は、個人消費の水準は、消費税増税の駆け込み前の水準を依然下回っており、中国経済の失速懸念等、企業を取り巻く環境は不透明な状況が見られます。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォンの出荷が引き続き堅調であるものの、足元では中国の成長鈍化と共にエレクトロニクス関連製品についても先行きに不透明感が見られ始めています。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業については、固定価格買取制度の見直しにより、太陽光偏重からバイオマス、風力、小水力、地熱発電等へとシフトしつつあります。また、来年春に予定されている電力小売全面自由化に向けた企業の動きが活発化しております。

当社グループにおきましては、デバイス事業では車載向け半導体、パソコン向けCPUおよびアクセサリ製品の販売が売上に寄与したほか、スマートフォン向けの新規取引として指紋センサの販売が伸びました。環境エネルギー事業では、現在までに建設した累計25か所のメガソーラーの発電収入が売上・利益に寄与しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73,390百万円（前年同期比136.8%）となりました。利益面につきましては、経常利益は1,043百万円（前年同期比151.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は633百万円（前年同期比120.1%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、車載向け半導体が引き続き好調に推移し、昨年度より取引を開始したパソコン向けCPUの売上が伸長したほか、パソコン用アクセサリ製品の販売が売上に寄与しました。スマートフォン向けには新規取引として指紋センサの販売が伸びたほか、カメラモジュール用センサが伸長しました。また、住宅用蓄電池向けを中心にリチウムイオンバッテリーの販売が増加しました。

その結果、デバイス事業の売上高は67,743百万円（前年同期比133.7%）、セグメント営業利益は625百万円（前年同期比86.4%）となりました。

## 2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設した累計25か所（前年同期は13か所）のメガソーラーの発電収入が売上・利益に寄与するとともに、太陽光パネル、パワーコンディショナー等、太陽光発電ビジネス関連商材の売上が前期に比較し大幅に伸長しております。また、新電力会社V-Powerでは、当社グループで建設するメガソーラー発電所を電源とした、電力の販売が大きく伸長しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は5,646百万円（前年同期比188.3%）、セグメント営業利益は631百万円（前年同期比791.9%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から1,533百万円増加し、4,180百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、6,328百万円（前年同期は2,262百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1,055百万円（前年同期は370百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、関係会社出資金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、6,867百万円（前年同期は533百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,439,768

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2	3,800	26.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,308	9.10
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	717	4.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	492	3.42
パイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	332	2.31
キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	330	2.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	318	2.21
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	314	2.19
計	—	8,258	57.45

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
3. 当社は、自己株式を382千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式314千株については、自己株式には含めておりません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 382,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,991,400	139,902	—
単元未満株式	普通株式 2,458	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	139,902	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式314,900株 (議決権の数3,149個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,500	—	382,500	2.66
計	—	382,500	—	382,500	2.66

- (注) 1. 株式会社バイテックは、平成27年10月1日付で株式会社バイテックホールディングスに商号を変更しております。
2. 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式が314,900株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,646,710	4,180,332
受取手形及び売掛金	22,690,869	28,816,778
たな卸資産	※1 13,787,292	※1 14,960,623
未収入金	263,299	975,230
繰延税金資産	600,997	399,661
その他	554,365	617,371
貸倒引当金	△34,889	△9,908
流動資産合計	40,508,644	49,940,089
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	9,287,266	11,996,366
減価償却累計額	△540,186	△865,234
リース資産（純額）	8,747,080	11,131,132
その他	3,841,401	3,833,735
有形固定資産合計	12,588,481	14,964,868
無形固定資産		
ソフトウェア	93,026	81,407
ソフトウェア仮勘定	111,100	328,456
のれん	92,366	79,390
その他	8,203	8,203
無形固定資産合計	304,697	497,458
投資その他の資産		
投資有価証券	413,293	460,108
出資金	1,791,544	427,706
長期貸付金	78,290	73,559
繰延税金資産	22,784	32,176
その他	822,096	1,020,121
貸倒引当金	△69,102	△67,833
投資その他の資産合計	3,058,907	1,945,839
固定資産合計	15,952,085	17,408,166
資産合計	56,460,730	67,348,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,380,615	19,094,266
短期借入金	10,880,968	18,661,247
1年内返済予定の長期借入金	645,000	445,000
リース債務	504,456	658,663
未払法人税等	153,646	227,620
賞与引当金	277,645	246,977
その他	1,842,335	1,684,281
流動負債合計	32,684,667	41,018,056
固定負債		
長期借入金	1,165,107	951,215
リース債務	8,493,715	10,808,313
繰延税金負債	177,463	170,137
退職給付に係る負債	261,176	260,984
資産除去債務	470,430	663,283
その他	50,873	81,643
固定負債合計	10,618,766	12,935,578
負債合計	43,303,434	53,953,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,613
利益剰余金	5,397,819	5,757,912
自己株式	△555,086	△526,782
株主資本合計	12,526,736	12,914,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,537	14,120
繰延ヘッジ損益	16,105	△5,847
為替換算調整勘定	572,089	468,318
その他の包括利益累計額合計	628,732	476,591
非支配株主持分	1,826	3,051
純資産合計	13,157,295	13,394,621
負債純資産合計	56,460,730	67,348,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	53,656,449	73,390,114
売上原価	49,595,390	68,209,488
売上総利益	4,061,059	5,180,625
販売費及び一般管理費	※1 3,257,830	※1 3,923,772
営業利益	803,228	1,256,853
営業外収益		
受取利息	995	701
受取配当金	1,253	868
持分法による投資利益	29,029	65,155
その他	28,853	87,810
営業外収益合計	60,131	154,536
営業外費用		
支払利息	103,593	229,511
債権売却損	24,355	32,292
為替差損	13,879	71,595
その他	32,081	34,205
営業外費用合計	173,909	367,604
経常利益	689,451	1,043,785
特別利益		
固定資産売却益	2,898	—
投資有価証券売却益	25,926	—
特別利益合計	28,825	—
税金等調整前四半期純利益	718,276	1,043,785
法人税、住民税及び事業税	115,619	208,957
法人税等調整額	83,394	203,245
法人税等合計	199,013	412,202
四半期純利益	519,262	631,582
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,943	△1,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,205	633,067

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	519,262	631,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,739	△26,417
繰延ヘッジ損益	62,593	△21,953
為替換算調整勘定	169,885	△103,399
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△370
その他の包括利益合計	237,218	△152,141
四半期包括利益	756,480	479,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,424	480,926
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,943	△1,485

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	718,276	1,043,785
減価償却費	295,198	439,939
のれん償却額	12,976	12,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,882	△26,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,231	△30,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△119,067	△173
受取利息及び受取配当金	△2,249	△1,570
支払利息	103,593	229,511
為替差損益 (△は益)	10,788	36,740
売上債権の増減額 (△は増加)	2,527,756	△6,220,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,059,190	△1,244,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	877,206	724,697
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,558	△97,859
その他	170,020	△824,707
小計	2,539,100	△5,958,655
利息及び配当金の受取額	2,249	1,572
利息の支払額	△101,767	△228,638
法人税等の支払額	△177,250	△142,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,262,330	△6,328,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△504,408	△181,616
有形固定資産の売却による収入	4,347	112,218
無形固定資産の取得による支出	△56,506	△78,097
無形固定資産の売却による収入	—	4,563
投資有価証券の取得による支出	△38,103	△620
投資有価証券の売却による収入	76,379	—
関係会社株式の取得による支出	—	△20,479
関係会社出資金の払込による支出	—	△106,161
関係会社出資金の払戻による収入	—	1,470,000
差入保証金の回収による収入	302,534	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△26,000
長期貸付けによる支出	△2,950	△760
長期貸付金の回収による収入	17,705	16,017
その他	△169,776	△133,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,777	1,055,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△483,538	7,769,542
長期借入金の返済による支出	△320,000	△413,891
長期借入れによる収入	600,000	—
リース債務の返済による支出	△119,313	△279,156
自己株式の取得による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	—	40,122
配当金の支払額	△210,912	△251,384
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,784	6,867,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,715	△63,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,420,484	1,530,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,743	2,646,710
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,079,228	※1 4,180,332

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入

#### (1) 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を前連結会計年度より導入しております。

ESOP信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

ESOP信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日公表))を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間295,129千円、314,900株であります。

#### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間291,215千円



(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	13,672,455千円	14,938,390千円
製品	26,356千円	—
原材料	67,436千円	—
仕掛品	21,044千円	22,233千円

2. 保証債務

連結子会社である株式会社V-POWERは、株式会社F-POWERの東京電力株式会社への債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式会社F-POWER	693,516千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び賞与	1,144,197千円	1,435,102千円
賞与引当金繰入額	164,169千円	187,969千円
退職給付費用	108,283千円	93,512千円
家賃地代	141,497千円	165,656千円
支払リース料	6,706千円	8,187千円
減価償却費	65,690千円	75,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,079,228千円	4,180,332千円
現金及び現金同等物	4,079,228千円	4,180,332千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	237,895	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)  
が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保  
有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,658,499	2,997,949	53,656,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	50,658,499	2,997,949	53,656,449
セグメント利益	723,487	79,741	803,228

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	67,743,766	5,646,347	73,390,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	67,743,766	5,646,347	73,390,114
セグメント利益	625,422	631,430	1,256,853

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円67銭	46円33銭
(算定上の基礎)		
親会社に帰属する四半期純利益金額(千円)	527,205	633,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 四半期純利益金額(千円)	527,205	633,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,993	13,664

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間328,971株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………349,846千円
- (2) 1株当たりの金額……………25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

- (注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。
2. 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社バイテックホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス (旧会社名 株式会社バイテック)
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 VITEC CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役今野邦廣及び取締役執行役員成瀬達一は、当社の第29期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。